

平成31年1月21日
高木証券株式会社

お客様各位

相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

提供情報

当該月	該当銘柄	委託会社
2018年12月	ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド “B・D・F”	アセットマネジメント One



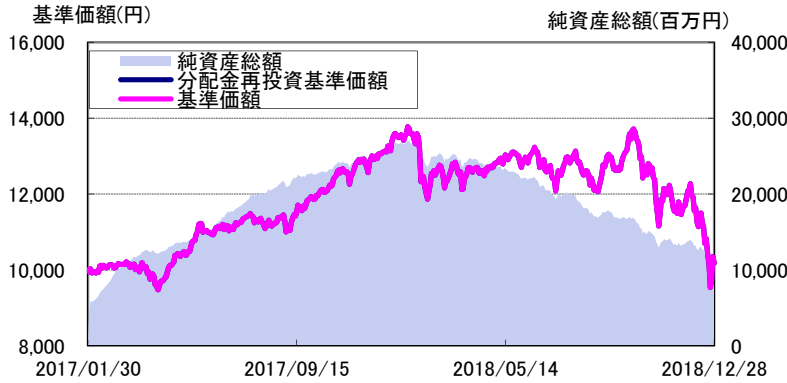
ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

<愛称：B・D・F>

追加型投信／国内／株式
2018年12月28日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2017年1月31日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,179 円
純資産総額	11,465 百万円

※ 基準価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

株式現物	98.41%
東証1部	82.14%
東証2部	3.48%
地方市場	0.00%
ジャスダック	4.95%
その他新興市場	7.84%
現金等	1.59%
合計	100.00%
株式先物	0.00%
株式実質組入(株式現物+株式先物)	98.41%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	-15.94%	-25.52%	-20.16%	-22.52%	1.79%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期(2018.01.22)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	32.18
2	サービス業	23.43
3	電気機器	7.80
4	医薬品	5.65
5	小売業	3.64
6	ガラス・土石製品	3.16
7	精密機器	3.09
8	その他製品	2.93
9	電気・ガス業	1.96
10	水産・農林業	1.93

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

組入上位10投資テーマ

No.	投資テーマ	組入比率(%)
1	働き方改革	18.02
2	高齢者関連ビジネス	15.00
3	インバウンド	12.64
4	フィンテック(金融テクノロジー)	9.83
5	情報セキュリティ	7.54
6	環境規制	7.48
7	AI・ビッグデータ	6.49
8	最先端医療・バイオテック	5.74
9	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	5.59
10	新素材・新材料	4.51

※ 組入比率は組入株式時価総額に対する割合です。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

<愛称：B・D・F>

2018年12月28日基準

組入上位10銘柄

組入銘柄数： 88

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率(%)
1	インフォコム	高齢者関連ビジネス	3.14
2	エムアップ	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	2.76
3	GMOペイメントゲートウェイ	フィンテック(金融テクノロジー)	2.45
4	乃村工藝社	働き方改革	2.42
5	日本電産	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	2.28
6	エイチ・アイ・エス	働き方改革	2.26
7	ALBERT	AI・ビッグデータ	2.23
8	オリエンタルランド	インバウンド	2.12
9	キャリアインデックス	働き方改革	2.10
10	トレンドマイクロ	情報セキュリティ	2.08

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

マーケット動向と当ファンドの動き

12月は、米中関係の悪化が嫌気されたことに加えて、米国の景気減速懸念や政権運営の不透明感の高まりを受けて米国株が急落したため、日本株への売り圧力も強まり、日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに大きく下落しました。前半は中国通信機器最大手ファーウェイの副会長の逮捕報道を受け、米中関係の悪化に対する懸念が強まり、国内株式市場は軟調な展開となりました。その後も原油安などが市場心理の重石となる中、FRB(米連邦準備理事会)が利上げ継続の姿勢を示すと、景気減速や金融引き締めに対する警戒感が一段と強まり、米国株が急落し、国内株式市場も下落が加速しました。また、米国の政府機関の一部閉鎖や国防長官の退任表明といった政治リスクの高まりも不安材料となりました。月末にかけては米国株の反発などから一部値を戻しましたが、月間では10%を超える大幅な下落率となりました。

業種別では、全33業種が下落しました。特に鉱業、医薬品、証券・商品先物取引、石油・石炭製品、機械などが大きく下落しました。

当月末の基準価額は前月末比で下落しました。

GMOペイメントゲートウェイ、エムアップ(ともに情報・通信業)、キャリアインデックス(サービス業)などの保有がマイナスに寄与しました。ビッグデータ解析により抽出された、「再生医療」、「ペプチド」などのキーワードから、「最先端医療・バイオテック」という投資テーマを策定しています。関連銘柄として、ヒト成長ホルモン製剤が主力の「JCRファーマ」、特殊環状ペプチド医薬品候補を創製・技術供与する「ペプチドリーム」、米国ファイザー日本法人の中央研究所を前身とする「ラクオリア製薬」などを組み入れています。

今後のマーケットの見通しと運用方針

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、株価バリュエーションには割安感が台頭しており、下値リスクは限定的と考えます。外需およびシクリカル銘柄を中心に株価バリュエーションの割安感は強まっており、貿易摩擦の悪影響はある程度、株価に織り込まれつつあると考えますが、企業の設備投資マインドの悪化など实体经济に影響が出始めており、引き続きリスク要因として注視していく必要があると考えます。貿易戦争リスクを消化しながら、徐々に上値を追う展開を想定します。

ビッグデータ解析により抽出されたキーワードをもとに投資テーマを策定し、投資テーマに関連する銘柄の組入れを進めていきます。個別銘柄の選定の際には、収益性、資産価値、配当の観点から割高な銘柄の組入れを極力抑えつつ、投資テーマに関連の深い銘柄を選定します。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

<愛称：B・D・F>

2018年12月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。
 - ビッグデータ^(*)の活用による投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選択を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。
(*)一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。
 - 運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の助言を活用します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。なお、当ファンドでは業種配分等にとらわれず投資テーマ・銘柄を選定するため、株式市場全体の値動きと基準価額の値動きは大きく異なることがあります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は5枚ものです。
※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

<愛称：B・D・F>

2018年12月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年1月24日まで(2017年1月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.6632%(税抜1.54%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

＜愛称：B・D・F＞

2018年12月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年1月15日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2019年1月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は5枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社